

令和4年度 第2回 調布市地域経済対策会議要旨について

開催日：令和4年8月4日（木） 午後5時から6時30分まで

場 所：オンライン開催

出席者：商工会（副会長・各部会・アドバイザー・事務局長）

市内金融機関（多摩信用金庫）、市（副市長，行政経営部長，産業振興担当部長）

1. 市内事業者等の現状について

【商工会副会長】

- ・商工会では、国や東京都の要請に従い、感染拡大防止に取り組みながら、事業実施を進めている。今後、市内事業者を最前線で支援する事務局の運営にも影響を及ぼすのではと危惧している。

【商工会商業部会】

- ・事業を行う商業者の目線では、補助金や助成金による支援も事業継続に効果があると考えているが、消費を促すような仕掛けをしてもらうことが地域経済の活性化として、最もありがたいと考えている。
- ・キャッシュレス決済ポイント還元事業は、物価高騰の中でも、ポイント還元があるため、消費者が買い物しやすく、事業者にとっても、今後のキャッシュレス化に対応していくためのきっかけとなるため、ありがたいと考えている。自身の所属している調布中央商店会でも、実施時期に合わせて、歳末商戦に合わせてイベントを実施したい。
- ・事業者支援策の周知について、課題があると考えている。商工会から会員に対して資料を郵送した場合でも、市内事業所の半数にも行き届かない。また、創業したばかりの方や若い経営者層は、商工会に加入していない事業者も多い。市の施策をより多くの事業者に知ってもらうような取組が今後必要となる。

【商工会工業部会】

- ・引き続き、アルミ，鉄，ステンレス等の価格高騰が続いており，下がる気配はない。
- ・特に，電子部品の入荷率が非常に低く，発注しても納品が遅れている。各種部品や製品に使用される半導体の生産が，需要に追い付いていないことも要因としてある。
- ・コロナ融資については，据置期間が終了して元金部分の返済が始まる事業者が増えてくるが，融資の返済が厳しいといった声を聞く。返済を乗り切れるかどうか，ターニングポイントと考えている。
- ・令和4年6月に東京ビックサイトにて開催された，機械要素技術展やものづくりAI/IoT展では，入場者数がコロナ以前の水準に戻り，非常に活気のある展示会であった。設備投資・新商品開発を行うものづくり企業も多く見られるようになった。
- ・依然として，半導体不足の状況が続いているが，半導体を生産する企業では，増産に向けた設備投資が盛んであると聞く。

【商工会サービス業部会】

- ・依然として、厳しい状況が続いている声を聞くことから、積極的な販促支援が求められている。
- ・令和4年8月23日に、商工会主催でSNS活用講座を開催する予定。申込者の大半がサービス業部会の会員であり、コロナ禍において、自社でどのようなことが出来るかと考えるなど、積極的な姿勢が伺える。
- ・事業所間のネットワーク構築のために発行している、事業所紹介冊子「ちょうふdeサービス」について、次回の発行以降も、掲載内容の充実を図っていきたい。
- ・複数事業所から、事業承継に関する相談が商工会の経営指導員へあったと聞いている。専門家派遣も活用しながら支援している。地域に根差した商工会から支援いただきたい声も聞いている。
- ・理不尽なクレームや悪評が流されることにより、事業者と消費者間でのトラブルの増加につながっている。場合によっては、市主催の法律相談や、エキスパートバンクによる相談等の利用が可能だが、制度を知らない方がいること、開催頻度も少ないため、より充実した対応をお願いしたい。
- ・コロナ融資の据置期間が終了し、元金部分の返済が始まり、資金繰りが厳しくなっている事業者も増えているため、対応策を考えなければならない。

【商工会建設業部会】

- ・資材の高騰は依然として続いている。最近では、一次加工品の値上がり、二次加工品にまで波及している。しかし、日本経済新聞によると、材木が多少値下がり、落ち着きを見せているとの情報もある。今後の状況を注視していきたい。
- ・顧客からの需要については、さほど冷え込んではいないが、今後も不安定な状況が続くと考えている。

【商工会アドバイザー】

- ・調布銀座商栄会協同組合のイベントを視察し、夏に開催するイベントは集客もあり、商店会にとって、必要不可欠であると感じた。特に、個人商店は、商店街に商圏があるため、商店街をうまく活用することが非常に重要と考えている。
- ・商店会員が商店会のイベントに携わるためには、自身の店を閉めて、準備等含めて対応しなければいけない。商店会員を中心としながらも、外部とも連携できるような仕組みを作ることが必要である。そのためには、事務局機能を作ることが不可欠であると考えている。

【商工会事務局】

- ・窓口相談件数は春先とほぼ変わらない状況（6月46件、7月42件）である。感染症対策を講じながら、事業者支援をはじめ各事業に積極的に取り組んでいきたい。
- ・現在、国や東京都から行動制限は出ていないが、行政などからの要請を遵守しながら、各事業に取り組んでいく。商工まつりも10月に開催予定。

- ・商工会が主催するセミナーについては、参加者が多い場合には、密を避けるため、積極的にWEBを活用している。

【市内金融機関】

- ・特に、飲食店において、経営が厳しい状況が増えている。融資や協力金等の金融支援を受けながらやり繰りしていたが、それらも底をつきつつある。追加融資を受けることが難しい店舗も増えており、中には、税金や社会保険料を納めることも厳しくなっている事業者もいる。
- ・現在、アルコールの提供が可能であり、営業時間の制約も無いが、生活様式が変わったことで、客足が遠のいているようである。
- ・先日、産業労働支援センターが開催している「創活塾」の発表会に出席し、調布市で創業を考えている10人ほどに話を伺った。都心部へのアクセスの良さや、住んでいる方のポテンシャル等に惹かれ、この街で開業したいという声を聞いた。

【調布市】※前回の会議でいただいた意見への報告

- ・資材の調達難等に起因する工期の遅れの問題は、国からも柔軟に対応するよう通知がされている。市としても、不測の状況であると思うので、引き続き柔軟に対応していきたい。
- ・いわゆる金融機関のプロパー融資に対する補助については、現状課題が多くあることから、引き続き検討していきたい。
- ・工業部会が計画している合同商談会や交流会については、市としても支援をしていきたいと考えている。まず、今年度は、広報等の必要な支援から始めていきたい。
- ・商業部会から話があった、デジタルを活用した新しい情報伝達の在り方について、将来像を見据え、現実的なところで何が出来るのか、商工会や商業部会と協議していきたい。
- ・キャッシュレス決済ポイント還元事業については、現在プロポーザル方式で委託事業者の選定を行っている。年末の事業開始に向け、準備を進めている。高齢者やスマートフォン操作に不慣れな方に対しての支援も行っていく。皆さまと連携して事業を推進していきたい。
- ・例年、各商店会の街路灯電気料金について、7割の補助を行っているが、昨今の電気料金高騰を踏まえ、今年度については全額補助を検討している。

2. 今後の事業者支援策について

○調布市中小企業事業資金融資あっせん制度（拡充）

市内の中小企業が、事業経営に必要な事業資金を有利な条件で受けられるよう、特定金融機関（22店舗）に融資のあっせんを行う。

令和2年度から継続して、新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受ける市内事業者の方を対象に、緊急措置として、既存の調布市中小企業事業資金融資あっせん制度を拡充し、対象要件を緩和する。特定金融機関へは、令和4年9月30日まで拡充で通知。

【市内金融機関】

- ・調布市中小企業事業資金融資あっせん制度について、9月で制度拡充が一旦終わると聞いている。しかしながら、経営環境は引き続き厳しい状況であり、事業者からも好評であるため、年度末頃まで延長されれば、事業者も助かるのではと考えている。

【調布市】

- ・拡充の終了時期については、緊急支援であったことから、開始時に明確に定めていない。現在の感染状況や厳しい経営環境を踏まえると、3月まで延長する方向で検討したい。

○中小企業等新型コロナウイルス感染予防対策補助事業（補正案）

市内事業者からのニーズが高い事業であることや、新型コロナウイルス感染症の終息時期の見通しが立たない中でも、市内事業者を継続的に支援し、社会経済活動の維持・再活性化につなげていくため、申請受付期間及び補助対象期間を延長して実施する。

- ・申請受付期間
令和4年6月1日（水）から同年8月31日（水）まで
※期間延長：令和4年6月1日（水）から令和5年1月31日（火）まで
- ・補助対象期間
令和4年3月1日（火）から同年9月30日（金）まで
※期間延長：令和4年3月1日（火）から令和5年2月28日（火）まで
- ・対象事業所 市内の中小企業等
※要件緩和：備品購入費は、過去に交付を受けた事業所も申請可
- ・補正予算額
5000万円

【商工会副会長】

- ・中小企業等新型コロナウイルス感染予防対策補助金については、すでに予算2千万円を超える申請がある。事業者からのニーズは大きいので、追加措置をお願いしたい。

【調布市】

- ・この間、商工会からの要望もあったことから、期間延長等を検討している。商工会と協議を行い、今後の申請実績の推移を勘案して、9月議会に補正予算として提出予定。

○調布市事業用燃料費等補助事業（案）

コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受ける市内事業者の負担軽減を図り、事業継続を支援することで、地域経済の活性化につなげる。市内事業者が事業を営むうえで生じる、燃料費、電気料金、ガス料金の一部を補助するもの。

- ・実施主体：調布市

- ・実施期間：令和4年11月～
- ・対象：市内事業者（法人・個人事業主）
- ・対象経費：事業用途の燃料費，電気料金，ガス料金
- ・対象期間：調整中
- ・補助率及び補助上限：調整中
- ・スケジュール（予定）
事業者選定（競争入札）：令和4年10月
選定事業者との契約：令和4年11月
- ・広報：市報，市ホームページ，専用ホームページ，チラシ配布，ポスター掲示，商工会報など

【商工会副会長】

- ・建設業では，現場への移動の際に使用する車両の経費は見積に反映されないため，燃料費への補助は大変助かる。また，ほとんどの事業者にとって，非常にありがたい施策であると考えている。

【調布市】

- ・物価高騰が事業者に大きく影響を及ぼしていると考えているため，なるべく多くの事業者の一助となるような取組として，経費に対しての一部補助を検討している。9月議会に補正予算として提出予定。
- ・内容は検討段階の箇所が多々ある。燃料費については，ガソリン，重油，軽油，灯油といった全般的なものを対象と考えている。経費については，1年前との比較で，平均すると15%程の上昇だと捉えている。その上昇分に対する助成を，一定程度の上限を設けて検討している。
- ・具体的な申請手続きは今後整理していくが，過去の経費の領収書等を申請書類に添付していただく予定。簡便に申請ができるよう検討している。場合によっては，確定申告書等も提出いただく。

○その他

【調布市】

- ・LED照明器具の購入に対する補助についても検討している。9月議会に補正予算として提出予定。商工会と市で連携しながら，広くPRしていきたい。

【商工会工業部会】

- ・現在LED照明の供給が滞っているため，工事を行いたいが，品物が手元に入らないという状況が出てくることを危惧している。

【商工会建設業部会】

- ・LED照明器具の購入に対する補助については，事業者からも声を聞く。LED照明の

品薄が懸念されるが、建設業部会としても、市と連携して周知をしたい。

3. ふるさと納税について

【調布市】

- ・令和4年度からの返礼付きふるさと納税の導入に向け、9月議会へ補正予算として提出予定。導入の背景には、財源流出もあるが、市の魅力を市外に発信していくツールとして活用できると考えている。また、市内事業者にとっても、販売チャネルの一つとなることを期待している。
- ・現在、委託事業者候補選定のプロポーザルを行っているところである。委託事業者には、受付、情報の管理、返礼の管理の事務全般の委託を考えている。また、事業者が返礼付きふるさと納税制度を活用できるよう、支援などを適切に行っていただく。
- ・返礼については、商品だけでなく、地域資源を活かした体験やサービスも検討している。また、水木プロダクションやFC東京、京王電鉄とも連携していく。
- ・商工会を通じて、市内事業者からの応募を募っている。8月3日時点で、19事業所から58品目の返礼の申込みがあった。引き続き、商工会にも協力をいただき、連携して事業を進めていきたい。

【商工会商業部会】

- ・継続して事業者にも周知をしていきたい。返礼付きふるさと納税は、新しい販売チャネルとしても活用できるので、自社が扱う商品やサービスを広めていけるチャンスと考えている。特に、自社の商品をWEBサイトやHPに掲載することができない事業者や、規模の小さい事業者にとっては、販路拡大のチャンスである。
- ・委託事業者の選定に当たっては、ふるさと納税を行う方の約9割が、「楽天・さとふる・ふるさとチョイス・ふるなび」のいずれかを経由しているようなので、それらの取扱いができる事業者を選定のうえ、委託いただきたい。また、サイトへの掲載方法や写真撮影へのアドバイスを適切に行うなど、事業者へのきめ細やかな支援ができることを条件として欲しい。